

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第78期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	日電工業株式会社
【英訳名】	Nichiden Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤 塚 英 明
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市小塚126番地
【電話番号】	0466(22)8151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齊 木 光 博
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市小塚126番地
【電話番号】	0466(22)8151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齊 木 光 博
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	1,957,184	2,324,638	2,339,521	2,098,688	2,257,117
経常利益又は経常損失 () (千円)	92,308	44,474	38,411	60,411	45,847
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	92,525	41,906	30,967	83,190	62,441
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
発行済株式総数 (株)	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	5,288,484	5,302,557	5,313,078	5,356,275	5,542,401
総資産額 (千円)	5,736,891	5,894,716	5,804,030	5,889,475	6,073,812
1 株当たり純資産額 (円)	1,101.76	1,104.69	1,106.89	1,115.89	1,154.66
1 株当たり配当額 (円)	3	3	3	3	3
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	19.27	8.73	6.45	17.33	13.01
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	92.2	90.0	91.5	90.9	91.3
自己資本利益率 (%)	—	0.8	0.6	—	1.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	34.4	46.5	—	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,046	263,857	134,471	219,153	159,057
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,281	71,591	69,054	184,770	250,640
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,690	24,324	22,468	18,937	15,724
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,303,532	2,471,474	2,514,422	2,529,868	2,422,559
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	80 (37)	76 (33)	82 (37)	75 (37)	74 (36)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載していない。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 3 第74期及び第77期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していない。
- 4 当社は非上場であるため、株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価、最低株価を記載していない。

2 【沿革】

1948年 7 月	日電工業株式会社を東京都品川区に設立。冷凍、空調用等の自動機器の製造および販売を開始。
1960年 8 月	栃木県宇都宮市に宇都宮製作所を新設。
1961年11月	米国ランコ社と合併会社日電ランコ株式会社を設立。 これに関連して宇都宮製作所の資産を日電ランコ社に譲渡。
1963年 5 月	神奈川県藤沢市に大船工場を新設。
1963年 6 月	東京証券取引所市場第 2 部に上場。
1964年10月	東京地方裁判所民事第 8 部に会社更生法適用を申請。
1965年 1 月	東京証券取引所第 2 部上場廃止。会社更生法に基づく更生手続開始決定の認可を受ける。
1970年 7 月	東京地方裁判所に会社更生手続終結を申請し認可を受ける。
1972年 2 月	大阪市に大阪支店を、福岡市に福岡営業所を開設。
1983年 4 月	本社を東京都品川区より神奈川県藤沢市に移転。
1993年 4 月	旧工場を閉鎖し、旧工場隣接地(神奈川県藤沢市)に本社工場を建設移転。
2003年 9 月	福岡営業所を閉鎖。
2004年 9 月	営業部を東京都中央区に移転。
2016年 7 月	営業部を東京都中央区より神奈川県藤沢市に移転。

3 【事業の内容】

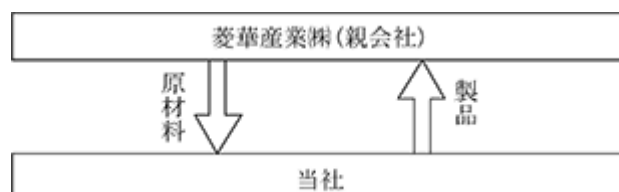
当社の事業は環境空気調和(冷暖房)、工業用空気調和、冷凍機を主とする化学工業用設備等、あるいは商業用、家庭用機器類の自動機器の製造、販売であり、その主なるものは次のとおりである。

なお、当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略している。

機種	製品の内容
電磁弁	通電すると電磁力によって流体の通路を開く弁で、流体の流量の加減、流方向の変換、危険防止等を行い自動装置の操作機として広い応用範囲を持つ。冷媒、水、蒸気、ガス、電気、油等の流体の種類、流量の大きさにより極めて多種のものがある。
膨張弁	冷凍装置の高圧液冷媒を絞り膨張させ、低圧とし蒸発器に送り込み蒸発ガス化させて周囲のものを冷却させるための弁で、冷凍装置に不可欠のものである。使用する冷媒の種類、冷凍能力の大きさにより多くの種類がある。
温・湿度調節器	温度調節器は温度の上下により、湿度調節器は湿度の上下により、スイッチを入切あるいは電気抵抗変化を与えて、電磁弁やコントロールバルブを動かす調節器で空調や各種工業設備において温度あるいは湿度を一定に保つために使用され、用途により多くの種類がある。
電動弁	コントロールバルブ(コントロールモーターを組込んだ弁で用途により水、蒸気等の流量をコントローラーの信号により比例制御又はON—OFF制御をし、大きさにより各種ある。)電動ボールバルブ(小型モーターを組込んだ弁で、弁部はボール形式になっており、所定の回転角度により流体のON—OFF制御を行なうもので大きさにより各種ある。)
手動弁	パッキド弁(冷凍機ユニットに取付けられる手動弁で、ハンドル軸封部にパッキングを用い、その漏洩は袋ナットにより封じている。冷凍機メーカー毎に形状が異なる。)パックス弁(冷凍装置の冷媒配管に用いられ、ハンドル軸封部にパッキングを用いずベローズにより漏洩を皆無とする構造の手動弁で管継手サイズは多くの種類がある。)
自動弁	自動給水弁(圧力や温度の上下により水の流路を自動的に開閉する弁で、主として冷凍機用の冷却水に使用される。)
その他	コントロールモーター(温度、湿度、あるいは圧力の調節器により操作されるモーターで、弁やダンパー等の開閉用動力として使用され単に弁等の全開、全閉だけでなく適度の温度に保つ動作—比例動作—が出来、各種の自動装置に利用される。) その他、自動装置に必要な手動弁、スイッチ類がある。

当社は、菱華産業㈱の子会社であり(当社議決権の51.26%を所有)、同社から原材料を購入し、同社へ当社製品を販売している。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社) 菱華産業(株)	東京都 中央区	100,000	合成樹脂原料 および製品等 の販売	—	51.26	当社製品の販売および原 材料の購入 役員の兼任2名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2025年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
74 (36)	43.2	16.8	4,794

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略している。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

次期以降の見通しと致しましては、内需を中心とした緩やかな景気回復の期待感はあるものの、トランプ政権の関税政策などにより世界経済が減速して、当社の収益にマイナス影響を及ぼすことも予想されます。

こうした厳しい環境の下、当社と致しましては安定した黒字体質の定着が最重要課題と認識し、事業構造改革を更に推し進めると共に、受注量の増加、新市場の開拓、新しい技術・サービスの開発により一層注力し、業績の向上に邁進して参る所存です。

そのためにも、取引先から頼られる製品開発力、信頼される品質の維持、取引先ニーズへの迅速な対応に社内一丸となって注力することで、安定した黒字体質の実現を図りたいと思います。

当社の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は売上高及び営業利益であります。

2026年3月期の目標値は売上高2,420百万円、営業利益35百万円であります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のコーポレート・ガバナンスの中にはサステナビリティに対する考えも含まれており、環境問題への課題が特に重要と認識し、環境・社会・ガバナンスを重視した取り組みを行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社を取り巻く事業環境や社会課題に対応し安定的な成長を持続させるため、企業価値の向上に繋がる取り組みを進めることが重要な経営課題の一つであると認識し、経営計画等を策定し取締役会を中心に体制を構築しております。

(2) リスク管理

当社は各部門においてリスクの評価と管理を行っております。特に環境面については、環境に配慮した企業への成長を目指し、ヘリウムガス再利用装置などの各種産業装置や完成品ユニットの開発などに継続的に取り組んで参ります。

[人的資本、多様性の取組]

(1) 戦略

当社は社員が多くの仕事に携わり、能力を発揮出来るよう定期的なジョブローテーションを実施しています。また採用活動時に男女不問や文理不問を掲げ、女性の採用に積極的に取り組んでいるほか、社員の要望事項などを精査して女性が働きやすいように福利厚生面の見直しも継続的に実施しています。

今後も引き続き多様性の確保に向けた施策に取り組んで参る所存です。

(2) 指標および目標

ダイバーシティ経営の推進

主な戦略	指標	目標値 (2025年度)	実績 (当事業年度)
女性活躍推進	正社員に占める女性比率	15%以上	12.2%

3 【事業等のリスク】

経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している
主要なリスクは、以下のとおりであります。

(1) 原材料価格の変動リスク

当社の各種バルブ製品の主要原材料である黄銅棒、黄銅鍛造、銅管等の価格は市況を反映し変動を繰り返しております。これらの市場価格が大きく変動した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質リスク

当社はISO9001認証を取得し、全ての製品について万全の品質管理に注力し、製造物責任賠償保険にも加入しておりますが、保険でカバーできない予期せぬ重大な品質クレームが発生した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害について

当社は、工場が地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合に備えて、防災マニュアルに基づき対策を行っております。しかし、想定を上回る規模で自然災害が発生した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや堅調な企業業績により景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、資源価格や原材料の高止まり、中国景気の停滞、世界的な金融引き締め政策などで依然として先行き不透明な状況が続きました。

年明け後の2025年1～3月期の実質GDP成長率速報値は前期比マイナス0.2%（年率換算マイナス0.7%）と4四半期ぶりのマイナス成長となりました。

企業の設備投資や住宅投資は堅調に推移したものの、長引く物価高が人々の節約志向を強め、食料品消費の落ち込みなどで個人消費が停滞しました。また、輸出が4四半期ぶりにマイナスとなった一方、輸入は広告・サービスの海外企業への支払が大幅に増加しGDP全体を押し下げました。

今後については、物価高による個人消費低迷の懸念に加えて、トランプ政権の関税政策により世界経済が減速し、わが国経済も打撃を受けて成長が鈍化する可能性が高まったと見込まれます。

斯かる経済状況下、当社の主力である空調業界では、主力の業務用パッケージエアコンが出荷ベースで前年同期間比実績を上回りました。当社も拡販に鋭意努力した結果、販売面では売上高2,257百万円の実績となり、前年同期間比158百万円の増収となりました。

収益面におきましては、仕入単価や人件費の上昇という厳しい環境の中で、高付加価値商品への販売注力や販売単価の値上げ等により営業利益30百万円と2期ぶりの黒字を確保しました。

営業外損益及び特別損益計上後、最終当期純利益は62百万円の利益計上となりました。

資産は、前期末に比べ184百万円増加し、6,073百万円となりました。

負債は、前期末に比べ1百万円減少し、531百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ186百万円増加し、5,542百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高2,422,559千円は前期末と比べ107,308千円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前当期純利益45,875千円、減価償却費154,811千円、未払金の増加14,744千円等に対し、棚卸資産の増加25,246千円、仕入債務の減少41,442千円等により159,057千円と前年同期間比60,095千円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出997,878千円、定期預金の預入による支出200,501千円、有形及び無形固定資産の取得による支出48,086千円等に対し、有価証券の償還による収入999,268千円等により250,640千円と前年同期間比65,870千円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローはリース債務の返済による支出1,306千円、配当金の支払額14,418千円により15,724千円と前年同期間比3,212千円の増加となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントのため、生産、受注及び販売実績については、種類別に記載しております。

(1) 生産実績

品名	生産高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	1,524,663	107.70
膨張弁	5,448	107.41
電動弁	136,246	138.30
手動弁	109,022	118.11
自動弁	243,980	121.87
その他	57,028	240.57
計	2,076,389	113.13

(注) 1 金額は標準販売価格による。
2 生産高には改造生産分を含まない。

(2) 受注実績

品名	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	1,574,793	110.74	225,113	131.18
膨張弁	6,731	112.69	563	105.04
電動弁	140,425	126.56	14,542	198.17
手動弁	128,433	129.62	17,866	155.91
自動弁	255,800	125.02	20,056	167.65
その他	242,481	137.18	25,797	271.80
合計	2,348,666	116.30	303,941	143.10

(注) 金額は販売価格による。

(3) 販売実績

品名	販売高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	1,521,282	104.42
膨張弁	6,704	115.69
電動弁	133,221	115.18
手動弁	122,025	135.62
自動弁	247,707	117.34
その他	226,175	103.18
合計	2,257,117	107.55

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)カントー	225,599	10.75	222,840	9.87

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

(1)財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度の資産の部では、流動資産全体で前期末比102,061千円増加いたしました。

主な内容は、現金預金92,189千円増加、売掛金26,132千円増加、電子記録債権39,117千円減少、棚卸資産25,246千円増加などであります。

固定資産は前期末比82,275千円増加いたしました。

主な内容は、有形固定資産121,690千円減少、無形固定資産5,042千円増加、投資その他の資産198,924千円増加であります。

総資産は前期末比184,337千円増加し、6,073,812千円となりました。

負債の部につきましては、流動負債全体で前期末比33,312千円減少いたしました。

主な内容は電子記録債務39,352千円減少、未払法人税等13,158千円増加などであります。

固定負債は前期末比31,523千円増加いたしました。

主な内容は役員退職慰労引当金3,200千円増加、繰延税金負債28,323千円増加であります。

負債合計では前期末と比較して1,788千円減少して531,411千円となりました。

純資産の部では、繰越利益剰余金が増加し株主資本は48,041千円増加、その他有価証券評価差額金は138,084千円増加しました。

その結果、純資産合計は前期末と比較して186,125千円増加し、5,542,401千円となり、自己資本比率は91.3%となりました。

(2)経営成績の分析

(売上高及び利益の状況)

当事業年度の売上高は2,257,117千円と前年比158,428千円の増収となりました。

利益面では営業利益30,016千円の黒字を計上し、前年比110,935千円の増益となりました。

要因は、受注回復による売上増収や高付加価値商品の販売拡大、販売単価の値上げなどに努めると共に、労務費や製造経費などの経費を抑えて、コスト負担が減少したことによるものです。

また、営業外損益及び特別損益計上後、税引前当期純利益45,875千円となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を計上した結果、最終当期純利益は62,441千円となりました。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当社は、健全な財務バランスを重視した経営に努めております。

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (経営成績等の状況の概要) (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社の資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社の運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

運転資金及び投資資金については、主として営業活動から得られるキャッシュ・フローを源泉とする内部資金を基本としております。

当社は、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

なお、当期末における有利子負債の残高は0円となっております。また、当期末における現金及び現金同等物の残高は2,422,559千円となっております。

(4)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

財務諸表の作成に際しては、決算日における資産・負債の報告数値及び会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去の実績や当社を取り巻く環境等に応じて合理的と考えられる方法により計上しておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載しておりますが、特に以下の会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断等に影響を及ぼすと考えております。

a.繰延税金資産

当社は、繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(5)目標とする経営指標の達成状況

当社は、売上高及び営業利益を経営における重要指標と位置づけております。

	2025年3月期目標	2025年3月期実績	目標比
売上高(千円)	2,247,000	2,257,117	+10,117(+0.5%)
営業利益(千円)	36,000	30,016	5,984(-16.6%)

5 【重要な契約等】

特記すべきものはありません。

6 【研究開発活動】

新規受注に先立ち、取引先への試作品を製作するにあたり、電磁弁等に関する研究開発活動を行っております。
なお、当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。
当事業年度における研究開発費の金額は12,187千円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべきものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社工場及び1ヶ所の支店を有しており、これらのうち、主要な設備は以下のとおりです。

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (神奈川県藤沢市)	本社機能 事務業務 販売業務 生産設備	494,307	334,646	191,698 (9,807.11)	52,896	1,073,550	71 (36)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。
2 上記の金額には消費税等が含まれていない。
3 本社工場の帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定である。
4 従業員数の()は臨時従業員の年間平均人員を外書している。
5 当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべきものではありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべきものではありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 当社は単元株制度を採用して おりません。
計	4,800,000	4,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1977年6月1日	—	4,800,000	—	240,000	—	9,416

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数 (人)	—	2	6	16	—	1	511
所有株式数 (株)	—	241,500	2,350	3,713,701	—	6,750	835,699
所有株式数 の割合(%)	—	5.03	0.05	77.37	—	0.14	17.41
							100.00

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
菱華産業(株)	東京都中央区日本橋室町4 - 6 - 2	2,460	51.26
菱華企業(株)	東京都中央区日本橋室町4 - 6 - 2	892	18.59
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5	240	5.00
(株)久世ペローズ工業所	石川県河北郡津幡町字南中条リ74 - 1	172	3.59
三菱重工サーマルシステムズ(株)	東京都千代田区丸の内3 - 2 - 3	100	2.08
林 俊 夫	東京都大田区	74	1.55
須 田 ふき子	東京都世田谷区	65	1.35
津 末 陽 一	東京都杉並区	65	1.35
弘 世 光 正	長野県松本市	64	1.33
弘 世 健 二	東京都杉並区	63	1.31
弘 世 純 三	埼玉県所沢市	63	1.31
計	—	4,259	88.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,800,000	4,800,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	4,800,000	—	—
総株主の議決権	—	4,800,000	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定した配当の継続を重視することを基本方針としてまいりました。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行っており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度についても、安定配当継続の方針に則り年間配当1株につき3円の配当を実施することに決定しました。

また、内部留保金につきましては、多様化する市場ニーズに応えるため、製品開発の強化、生産体制の再構築及び新たな事業展開などに有効投資してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月25日 定時株主総会決議	14,400	3

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1)コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、迅速かつ透明性のある公正な経営の実現を目指し、以下のような機関やリスク管理体制を構築しております。

従来からの監査役制度を維持し、監査役1名で取締役会その他経営に関する重要な会議に出席、重要な書類等の閲覧、監査を行ない、内部統制の整備を図っております。

取締役会については、定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項やその他重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の状況を逐次監督する機関と位置づけております。

また、公認会計士の監査は、有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社は、企業経営活動全般にわたる内部監査機能のさらなる充実に向けて、内部体制の整備を検討してまいります。

(2)役員報酬の内容

社内取締役の報酬総額 21,075千円

社内監査役の報酬総額 300千円

(注1) 上記以外に使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)13,200千円があります。

(注2) 上記報酬等の額には、当事業年度中に費用処理した社内取締役ならびに社内監査役に対する役員退職慰労引当金の額を含めております。

(注3) 当社は社内取締役および社内監査役に対して業績連動報酬等および非金銭報酬等は支給しておりません。

(3)取締役の定数

当社は、取締役3名以上を置くこととする旨を定款で定めております。

(4)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(5)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6)取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

(7)役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社の取締役および監査役は、当社の親会社である菱華産業株式会社が保険会社と締結した、同社および同子会社の取締役、監査役を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に基づく役員等賠償責任保険契約の被保険者です。当該保険契約においては、被保険者が職務の執行に関し負担することになる法律上の損害賠償金や訴訟費用等の損害を填補することとしております。ただし法令違反の行為のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。保険料は全額、菱華産業株式会社および同子会社が負担しております。

(8)取締役会の活動状況

取締役会は当事業年度において9回開催され、各取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
藤塚 英明	9回	9回
齊木 光博	9回	9回
熊谷 伸介	9回	9回
土橋 明	9回	9回

取締役会における具体的な検討内容としては、取締役会付議事項に該当する議案以外に、各部門の重要施策の進捗状況・課題等について協議しております。

当事業年度は経営計画の達成に向けて進捗確認を行いながら適時必要な対応を中心に協議すると共に、取締役候補者の決定、次年度経営計画の承認等の重要事項の承認をしております。

(2) 【役員の状況】

男性 5 名 女性 0 名 （役員のうち女性の比率 0 %）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	藤 塚 英 明	1955年 9 月 1 日生	2007年 6 月 2010年 6 月 2012年 4 月 2015年 6 月 2020年 7 月 2021年 6 月 2021年 6 月 2021年 6 月	㈱三菱東京ＵＦＪ銀行執行役員総務部長 千歳興産㈱取締役社長 オリンパス㈱取締役専務執行役員 ㈱丸井グループ常勤監査役 新菱冷熱工業㈱取締役（現任） 菱華工業㈱代表取締役社長（現任） ㈱菱華テック代表取締役社長（現任） 当社代表取締役社長現在に至る 菱華産業㈱代表取締役社長（現任）	(注) 1	20
常務取締役 工場長	齊 木 光 博	1965年 3 月17日生	1987年 4 月 2006年 9 月 2010年 6 月 2011年 2 月 2013年12月 2014年 6 月 2014年12月 2015年12月 2016年 7 月 2017年 4 月 2018年 7 月 2019年 4 月 2019年 6 月 2021年12月	当社入社 当社技術部長 当社製造部長 当社取締役（総務部、経理部、企画部、営業部、大阪支店、生産管理部、製造部、技術部、品質保証室担当、主に製造部担当とし製造部長委嘱） 当社取締役（製造部、技術部担当とし技術部長委嘱） 当社取締役（副工場長、製造部、技術部、生産管理部、品質保証室担当とし技術部長委嘱） 当社取締役（副工場長、製造部、技術部、品質保証部担当） 当社取締役（副工場長、製造部、技術部担当） 当社取締役（副工場長、営業技術部担当） 当社常務取締役（工場長、総括、営業技術部及び工場長室担当） 当社常務取締役（工場長、総括及び工場長室担当） 当社常務取締役（工場長、総括、工場長室及び財務企画部担当） 当社常務取締役（工場長、総括、財務企画部及び総務部担当） 当社常務取締役（工場長、総括、財務企画部担当）現在に至る	(注) 1	11
取締役 副工場長	熊 谷 伸 介	1966年11月18日生	1989年 4 月 2014年12月 2016年 7 月 2017年 6 月 2018年 7 月 2019年 6 月 2020年 7 月	当社入社 当社営業部長 当社営業技術部統括マネージャー 当社取締役(営業技術部副担当とし営業技術部統括マネージャー委嘱) 当社取締役(営業技術部担当とし営業技術部統括マネージャー委嘱) 当社取締役（副工場長、営業技術部及び製造部担当） 当社取締役（副工場長、営業技術部及び製造部担当とし製造部統括マネージャー委嘱）現在に至る	(注) 1	8

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	土 橋 明	1971年 7 月21日生	1995年 4 月 2018年 7 月 2021年 6 月	当社入社 当社品質保証部統括マネージャー 当社取締役(品質保証部担当とし品質保証部統括マネージャー委嘱)現在に至る	(注) 1	5
監査役	三 木 利 夫	1963年 2 月25日生	2013年 2 月 2014年 3 月 2014年 6 月 2014年 6 月 2015年 2 月 2015年 4 月 2015年 5 月 2015年 6 月 2017年 4 月 2021年 6 月	(株)三菱東京UFJ銀行監査部与信監査室 上席調査役 菱華産業(株)企画部長兼関連事業室長 菱華工業(株)監査役(現任) (株)菱華テック監査役(現任) 当社監査役現在に至る 菱華産業(株)取締役企画部長 菱華企業(株)取締役(現任) Ryoka(Malaysia)Sdn.Bhd. Director(現任) 菱華産業(株)常務取締役企画部長 菱華産業(株)専務取締役企画部長(現任)	(注) 2	—
計						45

- (注) 1 取締役の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役 1 名で取締役会その他の重要な会議に出席して取締役の業務執行状況を監視しており、随時、取締役等から受ける報告を通じて業務執行状況を監査しております。

また、監査役は、監査人より会計監査の手続きならびに監査結果の概要について報告を受け、意見交換を行っております。

なお、監査役三木利夫氏は金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社は内部監査組織を設けておりませんが、当社経理部門が定期的に現金実査を行う他、ワークフローシステムにより稟議書等の閲覧を行っております。また、監査人が行う各種実査や棚卸確認に当社経理部門も立会う等の連携を行っております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については全員 7 年以内であるため記載を省略しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 川村 敦

指定有限責任社員 業務執行社員 川口 靖仁

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 4 名、その他 8 名であります。

監査人は、監査役と必要に応じ個々に打合せを行い、相互連携の充実を図っております。期初は各々が監査方針、監査計画等の報告を行い、情報の共有化を図り、期中及び期末においては、各々の監査結果を報告し、意見の交換を行っております。

(継続監査期間)

56年間

(監査法人の選定方針と理由)

当社は、監査法人の沿革、監査実績、独立性や不正リスク対応を含めた品質管理体制、チーム編成を含む監査の実施体制、監査報酬の適正性等を勘案し選定することとしております。

(監査役による監査法人の評価)

当社の監査役は日本監査役協会が公表する実務指針を踏まえて監査法人に対する評価を行っております。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬)

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
12,000	—	12,000	—

(監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬)

該当事項はありません。

(その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数等を勘案したうえで決定しています。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,330,369	2,422,559
受取手形	9,415	8,799
売掛金	223,880	250,013
電子記録債権	361,571	322,454
有価証券	699,981	698,674
商品及び製品	132,522	126,484
仕掛品	55,316	51,050
原材料及び貯蔵品	284,713	320,265
前渡金	1,540	—
前払費用	4,464	4,571
その他	¹ 24,143	¹ 25,108
貸倒引当金	430	430
流動資産合計	4,127,489	4,229,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,829,294	1,831,040
減価償却累計額	1,364,672	1,417,959
建物（純額）	464,622	413,081
構築物	216,956	216,956
減価償却累計額	129,655	135,729
構築物（純額）	87,300	81,226
機械及び装置	2,195,439	2,145,833
減価償却累計額	1,801,919	1,804,006
機械及び装置（純額）	393,519	341,826
車両運搬具	4,566	3,386
減価償却累計額	4,566	3,386
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	440,819	446,553
減価償却累計額	384,567	397,074
工具、器具及び備品（純額）	56,251	49,478
土地	191,698	191,698
リース資産	37,329	37,329
減価償却累計額	36,935	37,329
リース資産（純額）	394	—
建設仮勘定	8,633	3,418
有形固定資産合計	1,202,421	1,080,730
無形固定資産		
電話加入権	1,155	1,155
ソフトウェア	7,172	13,029
リース資産	815	0
無形固定資産合計	9,143	14,185

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	549,048	747,653
出資金	10	10
その他	1,363	1,682
投資その他の資産合計	550,421	749,345
固定資産合計	1,761,985	1,844,261
資産合計	5,889,475	6,073,812
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 11,745	2,357
買掛金	87,257	94,001
電子記録債務	169,312	129,959
リース債務	1,306	—
未払金	8,645	20,914
未払事業所税	5,028	4,948
未払法人税等	2,462	15,620
未払費用	54,850	46,402
預り金	9,069	3,285
賞与引当金	24,000	30,000
設備関係支払手形	968	—
設備関係電子記録債務	6,155	—
流動負債合計	380,802	347,490
固定負債		
役員退職慰労引当金	19,994	23,194
繰延税金負債	132,403	160,727
固定負債合計	152,397	183,921
負債合計	533,199	531,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	240,000	240,000
資本剰余金		
資本準備金	9,416	9,416
資本剰余金合計	9,416	9,416
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	33,983	24,296
別途積立金	2,360,000	2,360,000
繰越利益剰余金	2,355,760	2,413,488
利益剰余金合計	4,809,743	4,857,785
株主資本合計	5,059,160	5,107,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297,115	435,199
評価・換算差額等合計	297,115	435,199
純資産合計	5,356,275	5,542,401
負債純資産合計	5,889,475	6,073,812

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	1,951,311	2,128,760
商品売上高	147,377	128,356
売上高合計	2,098,688	2,257,117
売上原価		
製品期首棚卸高	162,866	132,472
当期製品製造原価	3 1,726,594	3 1,829,874
合計	1,889,460	1,962,347
製品他勘定振替高	4 488	4 441
製品期末棚卸高	132,472	126,471
製品売上原価	1,756,500	1,835,434
商品期首棚卸高	25	50
当期商品仕入高	92,210	80,202
合計	92,235	80,253
商品期末棚卸高	50	12
商品売上原価	92,185	80,240
売上原価合計	1 1,848,685	1 1,915,674
売上総利益	250,002	341,442
販売費及び一般管理費	2 , 3 330,921	2 , 3 311,426
営業利益又は営業損失 ()	80,918	30,016
営業外収益		
受取利息	2,833	79
有価証券利息	73	815
受取配当金	10,170	11,211
受取賃貸料	3,851	4,142
助成金収入	3,973	919
その他	3,251	1,677
営業外収益合計	24,152	18,846
営業外費用		
賃貸費用	1,788	1,788
障害者雇用納付金	1,200	1,200
支払補償費	559	—
その他	98	26
営業外費用合計	3,645	3,014
経常利益又は経常損失 ()	60,411	45,847
特別利益		
固定資産売却益	—	5 84
投資有価証券清算益	722	—
特別利益合計	722	84
特別損失		
固定資産除却損	6 1,052	6 57
特別損失合計	1,052	57
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	60,740	45,875
法人税、住民税及び事業税	802	11,655
法人税等調整額	21,647	28,220
法人税等合計	22,449	16,565
当期純利益又は当期純損失 ()	83,190	62,441

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	954,684	54.8	1,096,112	59.6
労務費		422,613	24.2	405,849	22.1
経費		365,674	21.0	337,078	18.3
当期総製造費用		1,742,972	100.0	1,839,040	100.0
仕掛品期首棚卸高	2	71,601		55,316	
他勘定より振替高		546,778		581,600	
合計	3	2,361,353		2,475,957	
他勘定へ振替高		579,442		595,032	
仕掛品期末棚卸高		55,316		51,050	
当期製品製造原価		1,726,594		1,829,874	

(脚注)

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)																												
○ 原価計算の方法 標準原価にもとづく組別総合原価計算法、原価差額の発生額は製品、原材料、仕掛品及び売上原価に配賦している。 1 主な内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>160,539千円</td></tr> <tr> <td>電力料</td><td>37,003</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>16,191</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>19,337</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>7,196</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>31,711</td></tr> <tr> <td>修繕費</td><td>33,412</td></tr> </table> 2 自社製作部品からの振替高である。 3 自社製作固定資産及び自社製作部品への振替高である。	減価償却費	160,539千円	電力料	37,003	旅費交通費	16,191	研究開発費	19,337	賃借料	7,196	消耗品費	31,711	修繕費	33,412	○ 原価計算の方法 同左 1 主な内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>139,026千円</td></tr> <tr> <td>電力料</td><td>41,204</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>15,378</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>11,496</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>5,724</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>31,389</td></tr> <tr> <td>修繕費</td><td>27,768</td></tr> </table> 2 自社製作部品からの振替高である。 3 自社製作固定資産及び自社製作部品への振替高である。	減価償却費	139,026千円	電力料	41,204	旅費交通費	15,378	研究開発費	11,496	賃借料	5,724	消耗品費	31,389	修繕費	27,768
減価償却費	160,539千円																												
電力料	37,003																												
旅費交通費	16,191																												
研究開発費	19,337																												
賃借料	7,196																												
消耗品費	31,711																												
修繕費	33,412																												
減価償却費	139,026千円																												
電力料	41,204																												
旅費交通費	15,378																												
研究開発費	11,496																												
賃借料	5,724																												
消耗品費	31,389																												
修繕費	27,768																												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	240,000	9,416	60,000	43,672	2,360,000	2,443,662	4,907,334	5,156,751
当期変動額								
剰余金の配当						14,400	14,400	14,400
固定資産圧縮積立金 の取崩				9,688		9,688	—	—
当期純損失（ ）						83,190	83,190	83,190
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	9,688	—	87,902	97,590	97,590
当期末残高	240,000	9,416	60,000	33,983	2,360,000	2,355,760	4,809,743	5,059,160

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	156,326	156,326	5,313,078
当期変動額			
剰余金の配当			14,400
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純損失（ ）			83,190
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	140,788	140,788	140,788
当期変動額合計	140,788	140,788	43,197
当期末残高	297,115	297,115	5,356,275

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	240,000	9,416	60,000	33,983	2,360,000	2,355,760	4,809,743	5,059,160
当期変動額								
剰余金の配当						14,400	14,400	14,400
固定資産圧縮積立金 の取崩				9,686		9,686	—	—
当期純利益						62,441	62,441	62,441
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	9,686	—	57,728	48,041	48,041
当期末残高	240,000	9,416	60,000	24,296	2,360,000	2,413,488	4,857,785	5,107,201

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	297,115	297,115	5,356,275
当期変動額			
剰余金の配当			14,400
固定資産圧縮積立金 の取崩			—
当期純利益			62,441
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	138,084	138,084	138,084
当期変動額合計	138,084	138,084	186,125
当期末残高	435,199	435,199	5,542,401

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	60,740	45,875
減価償却費	176,453	154,811
有形固定資産売却益	—	84
有形固定資産除却損	1,052	57
投資有価証券清算益	722	—
貸倒引当金の増減額（ は減少）	50	—
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,000	6,000
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,200	3,200
受取利息及び受取配当金	13,076	12,106
助成金収入	3,973	919
売上債権の増減額（ は増加）	51,276	13,601
棚卸資産の増減額（ は増加）	66,058	25,246
未収入金の増減額（ は増加）	7,284	4,229
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,531	2,270
仕入債務の増減額（ は減少）	15,220	41,442
未払費用の増減額（ は減少）	5,593	8,448
未払金の増減額（ は減少）	9,073	14,744
その他の流動負債の増減額（ は減少）	5,071	5,863
その他	1,777	471
小計	206,886	142,691
利息及び配当金の受取額	13,061	11,990
助成金の受取額	3,973	919
法人税等の還付額	—	3,932
法人税等の支払額	4,767	475
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,153	159,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	183,315	48,086
有形固定資産の売却による収入	—	85
有形固定資産の除却による支出	432	554
有価証券の取得による支出	999,941	997,878
有価証券の償還による収入	999,941	999,268
投資有価証券の取得による支出	2,968	3,976
投資有価証券の清算による収入	1,945	—
関係会社貸付けによる支出	800,000	—
関係会社貸付金の回収による収入	800,000	—
定期預金の払戻による収入	501	1,003
定期預金の預入による支出	501	200,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,770	250,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4,519	1,306
配当金の支払額	14,418	14,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,937	15,724
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,445	107,308
現金及び現金同等物の期首残高	2,514,422	2,529,868
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,529,868	1 2,422,559

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法で償却を行っています。なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物 31年

構築物 45年

機械及び装置 11年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 6年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額にもとづく当期の費用負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

当社は自動制御機器の製造、販売を主たる事業としており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は国内の顧客に商品又は製品を販売しており、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素が含まれておりません。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した会計上の見積り項目のうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	4,277	28,339
繰延税金負債	136,681	189,066
繰延税金負債の純額	132,403	160,727

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について将来の課税所得の合理的な見積りを考慮して回収可能性を判断しております。当該将来課税所得の見積りは、過去の実績や市場環境を考慮した翌事業年度の予算を基礎としております。

翌事業年度の予算は、顧客の事業環境の変動等により想定よりも受注が減少するといった不確実性を伴っているため、翌事業年度の実際に発生した課税所得金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 (前事業年度)

流動資産のその他(未収入金)には売掛債権譲渡分3,652千円が含まれております。

(当事業年度)

流動資産のその他(未収入金)には売掛債権譲渡分1,603千円が含まれております。

2 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
支払手形	6,637千円	—千円

(損益計算書関係)

1 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	4,948千円	9,441千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの(は戻入額)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
貸倒引当金繰入額	50千円	一千円
賞与引当金繰入額	16,517	18,932
役員退職慰労引当金繰入額	3,200	3,200
給料手当	111,097	96,718
雑給	10,882	24,814
福利費	25,271	24,136
減価償却費	15,613	15,485
支払手数料	39,944	34,788

おおよその割合

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
販売費	56%	57%
一般管理費	44	43

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
一般管理費	7,568千円	691千円
当期製造費用	19,337	11,496
計	26,906	12,187

4 試験研究のための振替であります。

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
車両運搬具	一千円	84千円
計	—	84

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物	一千円	0千円
機械及び装置	986	0
工具、器具及び備品	65	57
計	1,052	57

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800,000	—	—	4,800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6月26日 定時株主総会	普通株式	14,400	3	2023年 3月31日	2023年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,400	3	2024年 3月31日	2024年 6月25日

当事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800,000	—	—	4,800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6月24日 定時株主総会	普通株式	14,400	3	2024年 3月31日	2024年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,400	3	2025年 3月31日	2025年 6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金	2,330,369千円	2,422,559千円
預入期間 3 か月超の定期預金	501千円	200,000千円
合同運用指定金銭信託	200,000千円	200,000千円
現金及び現金同等物	2,529,868千円	2,422,559千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金、設備投資とも自己資金の範囲内での繰り回しを基本方針としております。余資については、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券はコマーシャル・ペーパー及び合同運用指定金銭信託であり、発行体の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部、大阪支店が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に注視しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2024年 3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	499,981	499,530	451
その他有価証券(*2)	511,075	511,075	—
資産計	1,011,056	1,010,605	451

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「その他有価証券（合同運用指定金銭信託）」、「支払手形」、「買掛金」、「電子記録債務」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「（１）有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度（千円）
非上場株式	37,973

当事業年度(2025年 3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	498,674	497,740	934
その他有価証券(*2)	707,530	707,530	—
資産計	1,206,205	1,205,270	934

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「その他有価証券（合同運用指定金銭信託）」、「支払手形」、「買掛金」、「電子記録債務」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「（１）有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度（千円）
非上場株式	40,122

(注１)金融商品の決算日後の償還及び返済予定表

前事業年度(2024年 3月31日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 １０年以内	１０年超
(1) 現金及び預金	2,330,369	—	—	—
(2) 受取手形	9,415	—	—	—
(3) 売掛金	223,880	—	—	—
(4) 電子記録債権	361,571	—	—	—
(5) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	500,000	—	—	—
合同運用指定金銭信託	200,000	—	—	—
合計	3,625,237	—	—	—

当事業年度(2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 現金及び預金	2,422,559	—	—	—
(2) 受取手形	8,799	—	—	—
(3) 売掛金	250,013	—	—	—
(4) 電子記録債権	322,454	—	—	—
(5) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	500,000	—	—	—
合同運用指定金銭信託	200,000	—	—	—
合計	3,703,826	—	—	—

(注 2) リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
リース債務	1,306	—	—	—	—	—

当事業年度(2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2024年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	511,075	—	—	511,075
資産計	511,075	—	—	511,075

当事業年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	707,530	—	—	707,530
資産計	707,530	—	—	707,530

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	—	499,530	—	499,530
資産計	—	499,530	—	499,530

当事業年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	—	497,740	—	497,740
資産計	—	497,740	—	497,740

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、当社が保有しているコマーシャル・ペーパーは、債券の将来発生するキャッシュ・フローと満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
コマーシャル・ペーパー	—	—	—
小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
コマーシャル・ペーパー	499,981	499,530	451
小計	499,981	499,530	451
合計	499,981	499,530	451

当事業年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
コマーシャル・ペーパー	—	—	—
小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
コマーシャル・ペーパー	498,674	497,740	934
小計	498,674	497,740	934
合計	498,674	497,740	934

2 その他有価証券

前事業年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	511,075	86,759	424,315
小計	511,075	86,759	424,315
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
合同運用指定金銭信託	200,000	200,000	—
小計	200,000	200,000	—
合計	711,075	286,759	424,315

当事業年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	707,530	90,735	616,795
小計	707,530	90,735	616,795
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
合同運用指定金銭信託	200,000	200,000	—
小計	200,000	200,000	—
合計	907,530	290,735	616,795

(退職給付関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、4,790千円でありました。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、4,905千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産	8,278千円	7,756千円
貸倒引当金	129	129
賞与引当金	7,209	9,012
未払事業税	807	1,521
繰越欠損金(注)	38,058	27,362
役員退職慰労引当金	6,006	6,967
投資有価証券評価損	7,206	7,206
未払社会保険料否認額	1,369	1,369
固定資産税否認額	1,138	1,163
監査報酬否認額	540	540
繰延税金資産小計	70,744	63,029
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	38,058	21,958
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	28,408	12,732
評価性引当額小計	66,467	34,690
繰延税金資産合計	4,277	28,339
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	14,592	10,432
その他有価証券評価差額金	122,089	178,633
繰延税金負債合計	136,681	189,066
繰延税金負債の純額	132,403	160,727

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	38,058	38,058千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	38,058	38,058 "
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	27,362	27,362千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	21,958	21,958 "
繰延税金資産	—	—	—	—	—	5,404	5,404 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	—	30.0%
(調整)		
住民税均等割等	—	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	1.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.6%
評価性引当額の増減	—	69.3%
その他	—	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	36.1%

(注)前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

品名	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
電磁弁	1,456,931	1,521,282
膨張弁	5,795	6,704
電動弁	115,664	133,221
手動弁	89,977	122,025
自動弁	211,104	247,707
その他	219,213	226,175
合計	2,098,688	2,257,117

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 5 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、全て本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の金額は、全て本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)カントー	225,599	自動制御機器製造販売事業
日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	208,021	自動制御機器製造販売事業

当事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、全て本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の金額は、全て本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	菱華マレーシア㈱	マレーシア スランゴール州	8,000 (千マレーシア リングギット)	製造業	所有 直接 12.50	出資 役員の兼任	配当金の受取	3,024	—	—

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	菱華マレーシア㈱	マレーシア スランゴール州	8,000 (千マレーシア リングギット)	製造業	所有 直接 12.50	出資 役員の兼任	配当金の受取	1,627	—	—

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

菱華産業株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,115円89銭	1,154円66銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失()	17円33銭	13円01銭

(注) 1 . 前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	83,190	62,441
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	83,190	62,441
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,800,000	4,800,000

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	アズビル(株)	240,000	276,360
		三菱重工業(株)	144,075	363,935
		菱華マレーシア(株)	1,187,410	40,122
		(株)日立製作所	14,000	48,412
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,360	18,822
計			1,594,845	747,653

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	三菱HＣキャピタル(株) コマー シャル・ペーパー	500,000	498,674
計			500,000	498,674

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	合同運用指定金銭信託 三菱UFJ信託銀行(株)	—	200,000
計			—	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,829,294	2,396	650	1,831,040	1,417,959	53,936	413,081
構築物	216,956	—	—	216,956	135,729	6,074	81,226
機械及び装置	2,195,439	21,738	71,344	2,145,833	1,804,006	73,431	341,826
車両運搬具	4,566	—	1,180	3,386	3,386	—	0
工具、器具及び備品	440,819	10,830	5,096	446,553	397,074	16,348	49,478
土地	191,698	—	—	191,698	—	—	191,698
リース資産	37,329	—	—	37,329	37,329	394	—
建設仮勘定	8,633	2,413	7,628	3,418	—	—	3,418
有形固定資産計	4,924,739	37,378	85,899	4,876,217	3,795,487	150,186	1,080,730
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	1,155	—	—	1,155
ソフトウェア	—	—	—	26,946	13,916	3,738	13,029
リース資産	—	—	—	14,565	14,565	815	—
無形固定資産計	—	—	—	42,666	28,481	4,553	14,185

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	電動締付機	8,881 千円
	スクリュコンプレッサ	4,715
工具、器具及び備品	金型	2,283

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	ヘリウム漏れ検査装置	15,117 千円
	プラズマ溶接装置	11,652

3. 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,306	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
合計	1,306	—	—	—

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利子相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表上に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	430	430	—	430	430
賞与引当金	24,000	30,000	22,046	1,954	30,000
役員退職慰労引当金	19,994	3,200	—	—	23,194

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額が430千円であります。また、損益計算書の表示においては、繰入額と戻入額を相殺して表示しております。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給見込額と支給額との差額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	658
預金	
当座預金	1,353,694
普通預金	21,207
通知預金	800,000
定期預金	247,000
計	2,421,901
合計	2,422,559

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アベテック㈱	5,898
イシグロ㈱	2,211
日新興業㈱	372
タイセイ㈱	316
合計	8,799

期日別内訳

期日	金額(千円)
2025年4月満期	2,584
5月満期	920
6月満期	3,610
7月満期	1,683
8月以降満期	—
合計	8,799

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カントー	28,511
東プレ(株)	19,966
タカラベルモント(株) 大阪工場	16,319
永興電機工業(株)	15,488
アズビル(株)	14,806
その他	154,922
合計	250,013

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
223,880	2,482,829	2,456,696	250,013	90.8%	34.8

電子記録債権
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カントー	84,723
タカラベルモント(株) 大阪工場	55,453
永興電機工業(株)	36,779
東プレ(株)	34,470
(株)ファインシンター	27,456
その他	83,570
合計	322,454

期日別内訳

期日	金額(千円)
2025年 4 月満期	98,340
5 月満期	81,645
6 月満期	94,929
7 月満期	46,042
8 月以降満期	1,496
合計	322,454

商品及び製品

品名	金額(千円)
電磁弁	93,315
膨張弁	556
電動弁	15,556
手動弁	8,361
自動弁	7,934
その他	760
合計	126,484

仕掛品

品名	金額(千円)
主要材料(主として黄銅棒)	29,359
部分品(主として鍛造品ボディ)	21,690
合計	51,050

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料(主として黄銅棒)	52,711
部分品(主として鍛造品ボディ)	230,451
その他	37,102
合計	320,265

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンヨー	1,130
(有)フジミ合成工業所	984
(株)アリカ	242
合計	2,357

期日別内訳

期日	金額(千円)
2025年 4 月満期	1,566
5 月満期	790
6 月満期	—
7 月満期	—
8 月以降満期	—
合計	2,357

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中信電機(株)	7,026
日京工業(株)	5,998
片岡金属(株)	5,731
(株)大森精工	5,372
富士商事(株)	5,212
その他	64,659
合計	94,001

電子記録債務
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大丸工業(株)	13,275
長尾工業(株)	12,050
(株)大森精工	11,245
(株)古河製作所	8,585
花岡金属(株)	7,574
その他	77,229
合計	129,959

期日別内訳

期日	金額(千円)
2025年4月満期	68,380
5月満期	61,579
6月満期	—
7月満期	—
8月以降満期	—
合計	129,959

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 但し 100株未満の株式についてはその数を示した株券を発行できる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	神奈川県藤沢市小塚126番地 当社財務企画部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	定めなし
公告掲載方法	官報に掲載する。
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第77期(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)2024年 6 月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第78期中(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)2024年12月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月27日

日電工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日電工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日電工業株式会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。